

## 2 相談者・契約当事者の属性

### (1) 相談者の属性（性別・年代別）

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は50.3%であり、「男性」の43.2%を7.1ポイント上回っている。（都表－4）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の19.3%、次に「50歳代」が16.5%、次が「30歳代」14.7%の順となっている。前年度と比べると、「30歳代」を除くすべての年代で件数が増加しているが、なかでも「70歳以上」の増加が目立つ。（都表－5）

都表－4 相談者性別相談件数

単位：件

性別	25年度	24年度	対前年度比
男性	14,966 (43.2%)	13,975 (43.9%)	107.1%
女性	17,435 (50.3%)	15,872 (49.8%)	109.8%
団体・不明	2,272 (6.6%)	2,015 (6.3%)	112.8%
計	34,673 (100.0%)	31,862 (100.0%)	108.8%

都表－5 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	25年度	24年度	対前年度比
20歳未満	287 (0.8%)	270 (0.8%)	106.3%
20歳代	3,031 (8.7%)	2,945 (9.2%)	102.9%
30歳代	5,104 (14.7%)	5,240 (16.4%)	97.4%
40歳代	6,705 (19.3%)	6,619 (20.8%)	101.3%
50歳代	5,706 (16.5%)	5,320 (16.7%)	107.3%
60歳代	4,532 (13.1%)	3,947 (12.4%)	114.8%
70歳以上	4,296 (12.4%)	3,336 (10.5%)	128.8%
団体・不明	5,012 (14.5%)	4,185 (13.1%)	119.8%
計	34,673 (100.0%)	31,862 (100.0%)	108.8%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する地域別件数は、「都表-6」のとおりである。

都表-6 相談者地域別相談件数（平成25年度）

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市		郡	
千代田区	286	八王子市	740	瑞穂町	91
中央区	476	立川市	335	日の出町	48
港区	790	武蔵野市	317	檜原村	6
新宿区	1,083	三鷹市	412	奥多摩町	11
文京区	521	青梅市	220	郡部 地域不明	30
台東区	484	府中市	444	郡部 計	186
墨田区	378	昭島市	187		(0.5%)
江東区	1,025	調布市	468	島しよ部	
品川区	725	町田市	484	大島町	23
目黒区	628	小金井市	293	利島村	1
大田区	1,277	小平市	321	新島村	7
世田谷区	1,835	日野市	317	神津島村	10
渋谷区	1,097	東村山市	271	三宅村	4
中野区	883	国分寺市	318	御蔵島村	3
杉並区	1,274	国立市	228	八丈町	6
豊島区	672	福生市	181	青ヶ島村	1
北区	716	狛江市	241	小笠原村	7
荒川区	386	東大和市	301	島しよ 地域不明	14
板橋区	1,069	清瀬市	110	島しよ 計	76
練馬区	1,519	東久留米市	215		(0.2%)
足立区	1,097	武蔵村山市	197	都内 地域不明	1,815
葛飾区	678	多摩市	260		(5.2%)
江戸川区	1,093	稲城市	174	都内 計	29,839
特別区 地域不明	7	羽村市	80		(86.1%)
特別区 計	19,999	あきる野市	263		
	(57.7%)	西東京市	386		
		市部 計	7,763		
			(22.4%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	8	山口県	22
北海道	105	山梨県	57	徳島県	11
青森県	23	長野県	81	香川県	21
岩手県	14	岐阜県	34	愛媛県	24
宮城県	53	静岡県	112	高知県	14
秋田県	23	愛知県	122	福岡県	76
山形県	22	三重県	42	佐賀県	5
福島県	38	滋賀県	21	長崎県	17
茨城県	186	京都府	46	熊本県	22
栃木県	84	大阪府	129	大分県	13
群馬県	65	兵庫県	80	宮崎県	20
埼玉県	1,050	奈良県	27	鹿児島県	28
千葉県	850	和歌山県	16	沖縄県	20
神奈川県	1,023	鳥取県	11	道府県 計	4,779
新潟県	47	島根県	13		(13.8%)
富山県	15	岡山県	31	在外日本人	41
石川県	15	広島県	43	在日外国人	14
				合計	34,673
					(100.0%)

(3) 契約当事者の属性（性別・年代別）

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は46.8%であり、「男性」の45.0%を1.8ポイント上回っている。（都表-7）

年代別では、「40歳代」が最も多く全体の16.8%、次に「70歳以上」が15.0%、「30歳代」が14.1%となっている。前年度と比べると、「30歳代」を除くすべての年代で件数が増加しているが、なかでも「70歳以上」の増加が目立つ。（都表-8）

都表-7 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	25年度	24年度	対前年度比
男性	15,606 (45.0%)	14,720 (46.2%)	106.0%
女性	16,234 (46.8%)	14,577 (45.8%)	111.4%
団体・不明	2,833 (8.2%)	2,565 (8.1%)	110.4%
計	34,673 (100.0%)	31,862 (100.0%)	108.8%

都表-8 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	25年度	24年度	対前年度比
20歳未満	848 (2.4%)	841 (2.6%)	100.8%
20歳代	3,509 (10.1%)	3,418 (10.7%)	102.7%
30歳代	4,896 (14.1%)	5,033 (15.8%)	97.3%
40歳代	5,834 (16.8%)	5,700 (17.9%)	102.4%
50歳代	4,389 (12.7%)	4,154 (13.0%)	105.7%
60歳代	3,891 (11.2%)	3,364 (10.6%)	115.7%
70歳以上	5,188 (15.0%)	4,103 (12.9%)	126.4%
団体・不明	6,118 (17.6%)	5,249 (16.5%)	116.6%
計	34,673 (100.0%)	31,862 (100.0%)	108.8%

#### (4) 契約当事者の属性（職業別）

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く38.9%、次いで「無職」17.1%、「家事従事者」14.7%と続く。（都表－9）

都表－9 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	25年度	24年度	対前年度比
給与生活者	13,491 (38.9%)	12,992 (40.8%)	103.8%
自営・自由業	2,202 (6.4%)	2,016 (6.3%)	109.2%
家事従事者	5,089 (14.7%)	4,595 (14.4%)	110.8%
学生	1,537 (4.4%)	1,535 (4.8%)	100.1%
無職	5,913 (17.1%)	5,177 (16.2%)	114.2%
相談窓口	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
行政機関	8 (0.0%)	6 (0.0%)	133.3%
消費者団体	1 (0.0%)	0 (0.0%)	—
企業・団体	1,699 (4.9%)	1,467 (4.6%)	115.8%
その他・不明	4,732 (13.6%)	4,074 (12.8%)	116.2%
合計	34,673 (100.0%)	31,862 (100.0%)	108.8%